

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金については債権の貸倒損失に備えるため、貸倒の実績率により計上している。
  - 求償権償却引当金については貸倒損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。
  - 賞与引当金については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込み額の当該事業年度負担額を計上している。
  - 設備貸与事業円滑化引当金については、債権の回収に伴う和歌山県への返還に備えるため、当該返還見込額を計上している。
  - 退職給付引当金については職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	17,985,150	3,564	-	17,988,714
普通預金	14,850	-	3,564	11,286
小 計	18,000,000	3,564	3,564	18,000,000
特定資産				
技術振興基金	873,927,228	49,000	108,832	873,927,396
情報化基盤整備促進事業基金	300,000,000	300,050,550	300,000,000	300,050,550
情報化基盤整備促進事業運営積立資産	6,355,032	-	500,000	6,355,032
わかやま中小企業元気ファンド事業基金	8,000,000,000	839,856	-	8,000,000,000
わかやま中小企業元気ファンド事業積立資産	-	202,778,477	-	202,778,477
わかやま農商工連携ファンド事業基金	2,000,000,000	272,473	272,473	2,000,000,000
わかやま農商工連携ファンド事業積立資産	-	43,603,730	-	43,603,730
償還準備積立資産	2,862,000	-	2,862,000	0
支援事業積立資産	6,591,484	-	-	6,591,484
収支差額変動準備積立資産	94,922,497	62,500	-	94,984,997
退職給付引当資産	58,728,905	3,267,120	727,200	61,268,825
器具備品	221,114	-	83,291	137,823
小 計	11,344,168,260	550,923,706	305,393,652	11,589,698,314
合 計	11,362,168,260	550,927,270	305,397,216	11,607,698,314

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	17,988,714	17,988,714	-	-
普通預金	11,286	11,286	-	-
小 計	18,000,000	18,000,000	-	-
特定資産				
技術振興基金	873,927,396	873,000,000	927,396	-
情報化基盤整備促進事業基金	300,050,550	300,000,000	50,550	-
情報化基盤整備促進事業運営積立資産	6,355,032	-	6,355,032	-
わかやま中小企業元気ファンド事業基金	8,000,000,000	-	-	8,000,000,000
わかやま中小企業元気ファンド事業積立資産	202,778,477	-	202,778,477	-
わかやま農商工連携ファンド事業基金	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000
わかやま農商工連携ファンド事業積立資産	43,603,730	-	43,603,730	-
償還準備積立資産	-	-	-	-
支援事業積立資産	6,591,484	-	6,591,484	-
収支差額変動準備積立資産	94,984,997	-	-	94,984,997
退職給付引当資産	61,268,825	-	-	61,268,825
器具備品	137,823	137,823	-	-
小 計	11,589,698,314	1,173,137,823	260,306,669	10,156,253,822
合 計	11,607,698,314	1,191,137,823	260,306,669	10,156,253,822

4. 担保に供している資産

投資有価証券 9,996,900,017円(帳簿価額)は長期借入金10,000,000,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
器具備品	498,750	360,927	137,823
その他固定資産			
器具備品	496,650	364,472	132,178
ソフトウェア	209,895	143,428	66,467
合 計	1,205,295	868,827	336,468

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券 113回(20年)	423,927,396	483,362,100	59,434,704
利付国庫債券 277回(10年)	99,902,000	102,980,000	3,078,000
利付国庫債券 303回(10年)	248,930,479	263,659,200	14,728,721
利付国庫債券 105回(5年)	17,988,714	18,048,600	59,886
利付国庫債券 107回(5年)	1,398,287,266	1,398,548,480	261,214
利付国庫債券 85回(5年)	49,682,272	49,793,985	111,713
利付国庫債券 338回(2年)	150,087,000	150,030,000	△ 57,000
国庫短期証券 438回	149,963,550	149,955,000	△ 8,550
共同発行市場公募地方債 57回	6,600,000,000	6,957,060,000	357,060,000
共同発行市場公募地方債 78回	1,700,000,000	1,802,340,000	102,340,000
い第707号 利付商工債	100,000,000	100,080,000	80,000
い第730号 利付商工債	250,000,000	252,650,000	2,650,000
合 計	11,188,768,677	11,728,507,365	539,738,688

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
わかやま企業成長戦略事業費補助金	和歌山県	-	95,946,713	95,946,713	-	-
和歌山県産業支援事業費補助金	和歌山県	221,114	125,990,458	126,073,749	137,823	指定正味財産
小規模企業者等設備資金貸付事業補助金	和歌山県	-	1,817,000	1,817,000	-	-
地域産業活性化推進対策費補助金	和歌山県	300,000,000	-	-	300,000,000	指定正味財産
わかやま産品販促支援事業費補助金	和歌山県	-	31,615,493	31,615,493	-	-
産業再配置促進環境整備費補助金	経済産業省	105,000,000	-	-	105,000,000	指定正味財産
地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金	近畿経済産業局	-	2,124,237	2,124,237	-	-
和歌山中小企業販売力強化支援事業費補助金	和歌山県	-	1,527,677	1,527,677	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	-	33,152,271	33,152,271	-	-
受託金						
国際経済サポートデスク運営業務受託金	和歌山県	-	8,753,701	8,753,701	-	-
戦略的基盤技術高度化支援事業受託金	近畿経済産業局	-	49,711,029	49,711,029	-	-
地域需要創造型等起業・創業促進事業受託金	中小企業基盤整備機構	-	2,919,475	2,919,475	-	-
合 計		405,221,114	353,558,054	353,641,345	405,137,823	-

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	83,291
目的達成による指定解除額	10,571,564
合 計	10,654,855

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2. 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	117,526,763	29,043	-	18,148,331	99,407,475
求償権償却引当金	17,135,417	-	-	-	17,135,417
賞与引当金	6,513,959	7,091,753	6,513,959	-	7,091,753
設備貸与事業円滑化引当金	77,703,522	62,500	29,043	-	77,736,979
退職給付引当金	58,728,905	3,267,120	727,200	-	61,268,825

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は回収及び回収不能見込額の見直しによる戻入額である。